

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

栄研化学株式会社（証券コード: 4549）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+

■格付事由

- 臨床検査薬大手。がん、感染症、ヘルスケアを重点分野におき、事業領域の拡大と海外展開を進めている。代表製品は便潜血検査用試薬で、売上高の約3割を占める。豊富なエビデンスや継続的なリニューアルにより、国内シェアは7割近いほか、海外でのプレゼンスも高い。尿検査用試薬などでも高いシェアを持つ。独自の遺伝子増幅技術「LAMP法」を用いて、感染症の検査製品なども展開する。海外売上高比率は3割弱。
- ここ数年の業績は、新型コロナ検査試薬の需要減少や特許料収入の減少、研究開発費を中心とする費用投下の影響などにより、やや低迷している。想定より業績回復は遅れているものの、主力の便潜血検査用試薬や尿検査用試薬の販売は堅調であり、収益基盤に対する見方に変化はない。医療政策の上で臨床検査の重要性は高く、検診需要の継続的な増加が見込まれる。特に海外販売を伸ばす余地は大きい。また、財務基盤は強固であり、当面の成長投資に対応できる。以上を踏まえ、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 26/3期は売上高418億円（前期比3.4%増）、営業利益29億円（同2.7%減）となった。便潜血検査用試薬などの販売伸長により増収となる一方、原価増加による影響などで微減益となった。27/3期は売上高420億円（前期比0.2%増）、営業利益30億円（同5.2%増）の計画である。便潜血検査用試薬の販売伸長やコスト抑制などにより増収増益となる見込み。収益力向上に向けて、高収益製品の拡販や海外展開の加速、新たな柱となる製品の育成が課題とみられ、諸施策の成果に注目していく。
- 26年3月末の自己資本比率は70.1%であり、実質無借金を維持している。当面、自己資金をベースに、事業投資と株主還元を実施する方針が示されている。M&Aの活用も想定されるが、財務健全性への意識は高く、良好な財務体質が保たれるであろう。

（担当）本西 明久・安部 将希

■格付対象

発行体：栄研化学株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	30億円	2021年10月19日	2026年10月19日	0.430%	BBB+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年5月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「医薬品」（2024年6月3日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 栄研化学株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル